

平成21年度  
船橋市の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

平成23年3月  
船橋市財政部財政課

## 目次

1. はじめに.....	1
2. 財務4表とは.....	2
3. 普通会計の財務書類について.....	3
貸借対照表.....	4
行政コスト計算書.....	5
純資産変動計算書.....	6
資金収支計算書.....	7
4. 地方公共団体全体の財務書類について.....	8
貸借対照表.....	9
行政コスト計算書.....	10
純資産変動計算書.....	11
資金収支計算書.....	12
5. 連結財務書類について.....	13
貸借対照表.....	15
行政コスト計算書.....	16
純資産変動計算書.....	17
資金収支計算書.....	18
6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	19
貸借対照表.....	19
行政コスト計算書.....	20
純資産変動計算書.....	21
資金収支計算書.....	22

## 1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。指針の中で地方公共団体は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備又は 4 表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととなっています。

平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より「基準モデル」・「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル※」に基づいて財務書類を作成しています。

### ※総務省方式改訂モデルとは

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、各団体の作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して作成することを認めています。

## 2. 財務4表とは

### 【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

### 【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

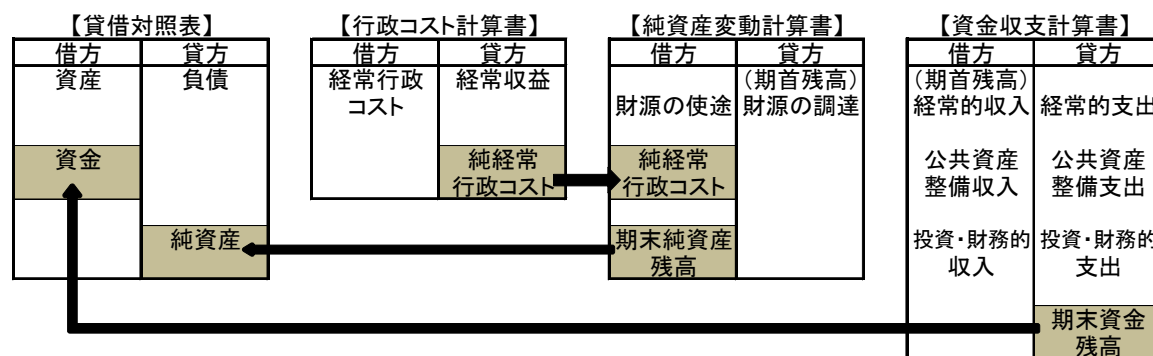
### 【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

### 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



### 3. 普通会計の財務書類について

#### (1) 対象会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計や特別会計の範囲が異なるため、地方財政状況調査上、全国統一的に用いられる会計区分です。本市の場合、以下の会計によって構成されています。

- ① 一般会計（介護サービス事業、宅地造成事業等を除く）
- ② 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計の一部

#### (2) 作成基準日

平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和 44 年度～平成 21 年度までの地方財政状況調査における数値を用いています。このため、昭和 43 年度以前に形成された資産等は含まれていません。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び評価方法

普通財産のうち、更地となっている土地を売却可能資産としています。評価方法については、町丁毎の固定資産税評価額（宅地のみ）の平均単価を用いています。

#### (5) 有形固定資産の評価方法

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の累計額によって算出しています。減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいています。

事業費支弁人件費は、平成 20 年度決算分より控除しています。

#### (6) 回収不能見込額の計上方法

市税等の 1 件ごとに回収不能見込額を算出するのが困難なものについては、「過去 5 年間の不納欠損累計額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損累計額)」などの計算式により算出しています。

#### (7) 退職手当引当金の計上方法

全職員（特別職を含む）が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における算定手法を用いています。

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	100,323,624
①生活インフラ・国土保全	288,792,072	(2) 長期未払金	
②教育	158,288,322	①物件の購入等	347,092
③福祉	17,014,481	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	30,410,769	③その他	4,112,656
⑤産業振興	5,177,880	長期未払金計	4,459,748
⑥消防	5,972,003	(3) 退職手当引当金	33,918,016
⑦総務	11,294,585	(4) 損失補償等引当金	306,142
有形固定資産合計	516,950,112	(5) 他会計借入金	960,000
(2) 売却可能資産	738,078	固定負債合計	139,967,530
公共資産合計	517,688,190		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	10,417,556
①投資及び出資金	9,154,287	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	775,917
投資及び出資金計	9,154,287	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,806,033
(2) 貸付金	1,671,832	(5) 賞与引当金	1,838,762
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	700,000
①退職手当目的基金	2,847,000	流動負債合計	17,538,268
②その他特定目的基金	576,558		
③土地開発基金	5,712,485	負債合計	157,505,798
④その他定額運用基金	70,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	9,206,043	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	4,313,638	1 公共資産等整備国庫補助金等	52,623,725
(5) 回収不能見込額	△ 1,510,600	2 公共資産等整備一般財源等	444,872,290
投資等合計	22,835,200	3 その他一般財源等	△ 95,671,881
3 流動資産		4 資産評価差額	△ 3,297,591
(1) 現金預金		純資産合計	398,526,543
①財政調整基金	9,302,706		
②減債基金	220,000		
③歳計現金	4,112,129		
現金預金計	13,634,835		
(2) 未収金			
①地方税	1,721,449		
②その他	165,087		
③回収不能見込額	△ 12,420		
未収金計	1,874,116		
流動資産合計	15,508,951		
資 産 合 計	556,032,341	負債・純資産合計	556,032,341

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	26,913,338 千円
②教育	243,514 千円
③福祉	4,740,003 千円
④環境衛生	1,265,116 千円
⑤産業振興	1,058,680 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,739,854 千円
計	35,960,505 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,126,225 千円
②地方債	6,003,237 千円
③一般財源等	25,831,043 千円
計	35,960,505 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,988 千円
②債務保証又は損失補償	2,921,808 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,564,682 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち70,700,557千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	232,182,132 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	112,949,517 千円	110,741,180 千円	
債務負担行為支出予定額	720,056 千円	675,456 千円	44,600 千円
公営事業地方債負担見込額	79,953,152 千円		79,953,152 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	529,151 千円		529,151 千円
退職手当負担見込額	37,724,114 千円	37,724,114 千円	
第三セクター等債務負担見込額	306,142 千円	306,142 千円	0 千円
連絡実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	235,201,005 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,487,326 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	74,670,872 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	143,042,807 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,018,873 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は242,323,010千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は259,801,451千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	31,796,483	22.2%	2,983,615	5,940,849	7,139,316	3,692,847	600,217	5,087,289	5,595,603	756,747	0	0	0	
(1)人件費	2,872,015	2.0%	169,611	446,411	661,396	357,718	56,442	589,078	560,113	31,246			0	
(2)退職手当引当金繰入等	1,838,762	1.3%	141,061	347,349	406,249	244,262	37,138	336,841	314,564	11,298			0	
(3)賞与引当金繰入額	36,507,260	25.5%	3,294,287	6,734,609	8,206,961	4,294,827	693,797	6,013,208	6,470,280	799,291			0	
小計	22,182,822	15.5%	1,925,308	6,741,473	1,572,194	7,401,432	298,248	562,756	3,648,978	28,454			3,979	
(1)物件費(決算統計数値)	1,303,843	0.9%	281,229	538,850	69,144	290,657	56,129	18,060	49,774	0				
(2)維持補修費(決算統計数値)	12,159,083	8.5%	4,361,648	4,044,646	884,659	1,873,004	342,298	325,765	327,063	0				
(3)減価償却費	35,645,748	24.9%	6,568,185	11,324,969	2,525,997	9,565,093	696,675	906,681	4,025,815	28,454			3,979	
小計	29,932,228	20.9%	902,558	28,705,827	323,843									
(1)社会保障給付(決算統計数値)	15,708,585	11.0%	90,069	834,138	2,936,838	908,507	679,763	57,884	10,154,204	47,182			0	
(2)補助金等	22,405,350	15.6%	6,979,282	0	12,779,468	2,421,600	225,000	0	0	0			0	
(3)他会計等への支出額	958,483	0.7%	261,716	483	369,795	57,749	32,439	0	236,301	0			0	
(4)他団体への(決算統計数値)公共資産整備補助金等	69,004,646	48.1%	7,331,067	1,737,179	44,791,928	3,711,699	937,202	57,884	10,390,505	47,182			0	
小計	1,820,831	1.3%								1,820,831			0	
(1)支払利息(決算統計数値)	411,994	0.3%									411,994		0	
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0	
(3)その他行政コスト	2,232,825	1.6%											0	
小計	143,390,479		17,193,539	19,796,757	55,524,886	17,571,619	2,327,674	6,977,673	20,886,600	874,927	1,820,831	411,994	3,979	
経常行政コスト a			12.0%	13.8%	38.7%	12.3%	1.6%	4.9%	14.6%	0.6%	1.3%	0.3%	0.0%	
(構成比率)														
【経常収益】													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	4,741,026		391,218	257,446	1,456,492	1,337,379	23,001	5,000	730,543	1	0		0	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,073,435		256,981	0	1,085,992	23,575	0	0	110	0	0		0	
経常収益合計 d	6,814,461		648,199	257,446	2,542,484	1,360,954	23,001	5,000	730,653	1	0		0	
( b + c ) d/a	4.8%		3.8%	1.3%	4.6%	7.7%	1.0%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	136,576,018		16,545,340	19,539,311	52,982,402	16,210,665	2,304,673	6,972,673	20,155,947	874,926	1,820,831	411,994	3,979	
													△ 1,246,723	

# 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	394,944,480	51,045,922	444,203,869	△ 96,575,125	△ 3,730,186
純経常行政コスト	△ 136,576,018			△ 136,576,018	
一般財源					
地方税	94,911,737			94,911,737	
地方交付税	395,851			395,851	
その他行政コスト充当財源	11,112,879			11,112,879	
補助金等受入	33,209,701	3,162,261		30,047,440	
臨時損益					
損失補償等引当金戻入	691,755			691,755	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
過年度損益修正益	23,563			23,563	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,196,023	△ 4,196,023	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,757,003	△ 3,757,003	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,469,884	3,469,884	
減価償却による財源増		△ 1,584,458	△ 10,574,625	12,159,083	
地方債償還に伴う財源振替			6,759,904	△ 6,759,904	
資産評価替えによる変動額	432,595				432,595
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	398,626,543	52,623,725	444,872,290	△ 95,671,881	△ 3,297,591



# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	38,666,480
物件費	22,182,822
社会保障給付	29,932,228
補助金等	16,706,744
支払利息	1,820,831
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	15,755,492
その他支出	1,303,843
支出合計	126,368,440
地方税	94,429,856
地方交付税	395,851
国県補助金等	30,693,551
使用料・手数料	4,740,965
分担金・負担金・寄附金	1,840,908
諸収入	950,104
地方債発行額	5,921,987
基金取崩額	3,616,506
その他収入	8,351,237
収入合計	150,940,965
経常的収支額	24,572,525

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,135,526
公共資産整備補助金等支出	958,483
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,208,356
支出合計	11,302,365
国県補助金等	2,428,350
地方債発行額	3,026,413
基金取崩額	124,262
その他収入	201,428
収入合計	5,780,453
公共資産整備収支額	△ 5,521,912

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	2,696,140
基金積立額	5,343,873
定額運用基金への繰出支出	1,841
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,441,502
地方債償還額	10,269,242
支出合計	24,372,598
国県補助金等	87,800
貸付金回収額	2,724,812
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	78,302
その他収入	139,608
収入合計	3,650,522
投資・財務的収支額	△ 20,722,076

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,671,463
期首歳計現金残高	5,783,592
期末歳計現金残高	4,112,129

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,792千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	161,379,067
繰越金	△ 1,007,127
地方債発行額	△ 9,568,400
財政調整基金等取崩額	△ 2,500,000
支出総額	△ 157,266,938
地方債償還額	12,088,281
財政調整基金等積立額	22,706
基礎的財政収支	3,147,589

#### 4. 地方公共団体全体の財務書類について

(1) 連結対象（地方財政状況調査に基づく会計の区分であり、一般会計・特別会計の区分とは異なります）

① 普通会計

（公営事業会計）

② 病院事業（法適用企業会計）

③ 市場事業（法適用企業会計）

④ 下水道事業

⑤ 宅地造成事業

⑥ 介護サービス事業

⑦ 国民健康保険事業（事業勘定）

⑧ 老人保健医療事業

⑨ 後期高齢者医療事業

⑩ 介護保険事業（保険事業勘定）

⑪ 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

⑫ 小型自動車競走事業

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 病院事業、市場事業における企業債を資本から負債に振替

② 病院事業において、普通会計に準じて退職給与引当金を計上（普通会計負担分を除く）。

③ 病院事業、市場事業において、賞与引当金を新たに計上

④ 普通会計における出納整理期間において、出納整理期間の無い法適用企業会計（病院事業、市場事業）との間における未収金・未払金の支払等については、全て3月31日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 普通会計から病院事業・市場事業に対する出資金と、病院事業・市場事業の純資産合計

② 病院事業・市場事業から普通会計に対する貸付金と普通会計における借入金

③ 普通会計から公営事業会計に対する繰出金と公営事業会計における繰入金

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	540,319,122	①普通会計地方債	100,323,624
②教育	158,288,322	②公営事業地方債	152,827,792
③福祉	18,190,471	地方債計	253,151,416
④環境衛生	46,744,096	(2) 長期未払金	4,459,748
⑤産業振興	12,992,111	(3) 引当金	35,921,232
⑥消防	5,972,003	(うち退職手当等引当金)	35,615,090
⑦総務	11,294,585	(うちその他の引当金)	306,142
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	293,532,396
有形固定資産計	793,800,710	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	2,947	(1) 翌年度償還予定地方債	19,488,094
(3) 売却可能資産	738,078	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	325,696
公共資産合計	794,541,735	(3) 未払金	2,039,055
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,911,807
(1) 投資及び出資金	1,340,859	(5) 賞与引当金	2,230,977
(2) 貸付金	1,673,296	(6) その他	149,773
(3) 基金等	9,346,485	流動負債合計	28,145,402
(4) 長期延滞債権	7,107,276	負債合計	321,677,798
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 3,033,674	純資産合計	520,599,167
投資等合計	16,434,242		
3 流動資産			
(1) 資金	20,712,941		
(2) 未収金	5,757,830		
(3) 販売用不動産	4,522,097		
(4) その他	96,732		
(5) 回収不能見込額	△ 72,715		
流動資産合計	31,016,885		
4 繰延勘定	284,103		
資産合計	842,276,965	負債及び純資産合計	842,276,965

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,988 千円
②債務保証又は損失補償	2,966,408 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,564,682 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち143,042,807千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は253,994,284千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は371,990,113千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
1													
(1) 人件費	38,941,274	16.7%	3,841,536	5,940,849	8,328,134	8,593,863	797,253	5,087,289	5,595,603	756,147			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	3,119,604	1.3%	169,611	446,411	661,396	605,307	56,442	589,078	560,113	31,246			0
(3) 賞与引当金繰入額	2,229,972	1.0%	193,877	347,349	480,241	496,657	49,145	336,841	314,564	11,298			0
小計	44,290,850	19.0%	4,205,024	6,734,609	9,469,771	9,695,827	902,840	6,013,208	6,470,280	799,291			0
2													
(1) 物件費	31,731,810	13.6%	3,784,743	6,741,473	3,645,596	12,775,278	537,553	562,756	3,648,978	28,454			3,979
(2) 維持補修費	1,635,271	0.7%	478,033	538,850	69,420	405,019	76,115	18,060	49,774	0			
(3) 減価償却費	20,599,259	8.9%	11,431,388	4,044,646	953,835	2,905,666	610,896	325,765	327,063	0			
小計	53,966,340	23.2%	15,694,164	11,324,969	4,668,851	16,089,963	1,224,564	906,581	4,025,815	28,454			3,979
(1) 社会保険給付	90,893,068	39.1%		902,558	89,666,667	323,843							
(2) 補助金等	30,979,681	13.3%	725,517	834,138	17,572,486	908,507	679,763	57,884	10,154,204	47,182			0
(3) 他団体への支出額	2,599,328	1.1%	0	0	2,599,328	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公社資産整備補助金等	1,552,298	0.7%	855,531	483	369,795	57,749	32,439	0	236,301	0			0
小計	126,024,375	54.2%	1,581,048	1,737,179	110,208,276	1,290,099	712,202	57,884	10,390,505	47,182			0
(1) 支払利息	5,952,853	2.6%									5,952,853		
(2) 回収不能見込上額	1,378,644	0.6%										1,378,644	
(3) その他行政コスト	1,110,929	0.5%	454,653	0	565,422	90,854	0	0	0	0			0
小計	8,442,426	3.6%	454,653	0	565,422	90,854	0	0	0	0	5,952,853	1,378,644	0
経常行政コスト a	232,723,991		21,934,889	19,796,757	124,912,320	27,165,743	2,839,606	6,977,673	20,886,600	874,927	5,952,853	1,378,644	3,979
(構成比率)			9.4%	8.5%	53.7%	11.7%	1.2%	3.0%	9.0%	0.4%	2.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	4,741,026		391,218	257,446	1,456,492	1,337,379	23,001	5,000	730,543	1	0		0	539,946
2 分担金・負担金・寄附金	28,225,030		755,907	0	26,738,661	23,575	0	0	110	0	0		0	706,777
3 保険	23,505,109				23,505,109									
4 事業収益	16,553,358		5,692,548	0	122,305	10,146,695	591,810	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,276,960		896,617	0	322,094	56,331	1,918	0	0	0			0	
経常収益合計 b	74,301,483		7,736,290	257,446	52,144,661	11,565,980	616,729	5,000	730,653	1	0		0	1,246,723
b/a	31.9%		35.3%	1.3%	41.7%	42.6%	21.7%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	158,422,508		14,198,599	19,539,311	72,767,659	15,601,763	2,222,877	6,972,673	20,155,947	874,926	5,952,853	1,378,644	3,979	△ 1,246,723

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月 1 日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	514,123,839
純経常行政コスト	△ 158,422,508
一般財源	
地方税	94,911,737
地方交付税	395,851
その他行政コスト充当財源	11,216,504
補助金等受入	58,008,808
臨時損益	
損失補償等引当金戻入益	691,755
投資損失	△ 620,000
過年度損益修正益	30,338
資産評価替えによる変動額	432,595
無償受贈資産受入	0
その他	△ 169,752
期末純資産残高	520,599,167

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	46,371,681
物件費	31,906,265
社会保障給付	90,893,068
補助金等	30,977,840
支払利息	5,952,854
他団体への事務費等充当財源繰出支出	2,564,297
その他支出	2,299,379
支 出 合 計	210,965,384
地方税	94,429,856
地方交付税	395,851
国県補助金等	52,063,284
使用料・手数料	4,740,965
分担金・負担金・寄附金	27,957,841
保険料	22,416,408
事業収入	16,316,159
諸収入	1,161,051
地方債発行額	5,921,987
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,323,060
その他収入	9,426,844
収 入 合 計	236,153,306
経 常 的 収 支 額	25,187,922

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	22,800,948
公共資産整備補助金等支出	1,552,298
支 出 合 計	24,353,246
国県補助金等	5,859,816
地方債発行額	14,043,113
長期借入金借入額	0
基金取崩額	124,262
その他収入	201,428
収 入 合 計	20,228,619
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,124,627

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	2,789,407
基金積立額	545,181
定額運用基金への繰出支出	1,841
他団体への公債費充当財源繰出支出	35,031
地方債償還額	19,611,309
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	23,602,769
国県補助金等	87,800
貸付金回収額	2,788,774
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	80,061
収益事業純収入	27,778
その他収入	157,608
収 入 合 計	3,762,021
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 19,840,748

翌年度繰上充用金増減額	△ 27,778
当年度資金増減額	1,222,547
期首資金残高	19,518,172
期末資金残高	20,712,941

## 5. 連結財務書類について

### (1) 連結対象

- ① 地方公共団体全体

(一部事務組合・広域連合)

- ② 四市複合事務組合（船橋市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市）
- ③ 千葉県競馬組合（千葉県、船橋市、習志野市）
- ④ 千葉県後期高齢者医療広域連合

※地方公共団体が加盟する全ての一部事務組合、広域連合が連結対象となります。

※千葉県市町村総合事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

(第三セクター)

- ⑤ 財団法人船橋市開発協会
- ⑥ 社団法人船橋市清美公社
- ⑦ 財団法人船橋市環境公社
- ⑧ 財団法人船橋市医療公社
- ⑨ 財団法人船橋市生きがい福祉事業団
- ⑩ 財団法人船橋市公園協会
- ⑪ 財団法人船橋市緑の基金
- ⑫ 財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター
- ⑬ 財団法人船橋市文化・スポーツ公社
- ⑭ 財団法人船橋市福祉サービス公社
- ⑮ 株式会社船橋都市サービス

※地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象となります。地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象となります。

### (2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

- ① 既存の財務書類科目の読替（資産価額等の修正は行わず）
- ② 普通会計等における出納整理期間において、出納整理期間の無い第三セクターとの間における未収金、未払金の支払等については、全て 3月 31日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ① 地方公共団体全体による出資金と、第三セクター等の純資産合計
- ② 地方公共団体全体と第三セクターとの間における通常の事業活動に基づかない債権・債務
- ③ 地方公共団体全体から第三セクター等に対する補助金支出と第三セクター

における収入

- ④ 地方公共団体全体から一部事務組合・広域連合に対する支出と一部事務組合・広域連合における収入



## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
541,405,880	100,323,624
②教育	②公営事業地方債
158,288,322	152,827,792
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	253,151,416
⑤産業振興	(2) 関係団体
⑥消防	①一部事務組合・広域連合地方債
⑦総務	485,611
⑧収益事業	②地方三公社長期借入金
⑨その他	0
0	③第三セクター等長期借入金
有形固定資産計	1,155,296
796,825,738	関係団体計
(2) 無形固定資産	1,640,907
12,310	(3) 長期未払金
(3) 売却可能資産	4,112,656
738,078	(4) 引当金
公共資産合計	(うち退職手当等引当金)
797,576,126	36,722,898
	(うちその他の引当金)
	508,749
	(5) その他
	193,957
	固定負債合計
	295,821,834
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
765,141	①地方公共団体
(2) 貸付金	19,488,094
1,673,296	②関係団体
(3) 基金等	翌年度償還予定額計
14,726,773	19,734,283
(4) 長期延滞債権	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
7,107,298	325,696
(5) その他	(3) 未払金
809	2,016,959
(6) 回収不能見込額	(4) 翌年度支払予定退職手当
△ 3,033,674	3,986,894
投資等合計	(5) 賞与引当金
21,239,643	2,250,298
	(6) その他
	472,871
	流動負債合計
	28,787,001
3 流動資産	負 債 合 計
(1) 資金	324,608,835
25,037,353	
(2) 未収金	純 資 産 合 計
5,801,252	530,024,372
(3) 販売用不動産	
4,522,097	
(4) その他	
240,433	
(5) 回収不能見込額	
△ 72,715	
流動資産合計	
35,528,420	
4 繰延勘定	
289,018	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
854,633,207	854,633,207

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,661 千円
②債務保証又は損失補償	2,084,614 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,564,682 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち143,042,807千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は254,924,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は376,941,048千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	40,820,610	15.6%	4,244,122	6,044,201	8,728,421	9,479,611	853,312	5,087,289	5,626,369	757,285			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	3,244,998	1.2%	182,920	446,457	683,710	699,928	59,137	589,078	552,622	31,246			0
(3)賞与引当金繰入額	2,243,471	0.9%	193,877	347,949	487,986	500,738	49,145	336,841	316,793	11,342			0
小計	46,309,079	17.6%	4,620,819	6,838,007	9,899,517	10,680,277	961,594	6,013,208	6,495,784	799,873			0
2	35,210,889	13.4%	4,923,983	7,052,949	5,193,079	13,152,663	633,677	562,756	3,668,714	29,089			3,979
(1)物件費													
(2)維持補修費	1,725,888	0.7%	514,455	545,971	71,769	446,169	79,690	18,060	49,774	0			
(3)減価償却費	20,784,952	7.9%	11,493,594	4,045,270	1,003,216	2,978,993	610,896	325,765	327,218	0			
小計	57,721,729	22.0%	16,932,032	11,644,190	6,298,064	16,577,825	1,324,263	906,581	403,576	29,089	0		3,979
(1)社会保障給付	117,151,720	44.6%		902,558	115,925,319	323,843							
(2)補助金等	30,588,445	11.7%	778,655	854,697	17,392,750	665,778	622,037	57,884	10,169,462	47,182			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共事業整備補助金等	1,552,298	0.6%	855,531	483	369,795	57,749	32,439	0	236,301	0			0
小計	149,292,463	56.9%	1,634,186	1,757,738	133,657,864	1,047,370	654,476	57,884	10,405,763	47,182			0
(1)支払利息	5,884,072	2.3%								5,884,072			
(2)回収不能見込計上額	1,378,671	0.5%									1,378,671		
(3)その他行政コスト	1,812,177	0.7%	638,353	82,365	874,371	112,606	104,482	0	0	0			0
小計	9,174,920	3.5%	638,353	82,365	874,371	112,606	104,482	0	0	0	5,984,072		0
経常行政コスト a	262,498,191		23,825,390	20,322,300	150,729,816	28,418,078	3,044,815	6,977,673	20,937,253	876,144	5,984,072	1,378,671	3,979
(構成比率)			9.1%	7.7%	57.4%	10.8%	1.2%	2.7%	8.0%	0.3%	2.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,798,309		391,218	257,446	1,456,492	1,394,662	23,001	5,000	730,543	1	0		539,946
2 分担金・負担金・寄附金	28,225,036		755,907	0	26,738,661	23,575	0	0	110	0	0		706,783
3 保険	23,505,109				23,505,109								
4 事業収益	21,903,755		7,692,222	536,083	1,598,445	11,332,874	744,131	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	14,260,282		909,757	1,624	13,227,694	60,079	61,152	0	△ 24	0			0
経常収益合計 b	92,692,491		9,749,104	795,153	66,526,401	12,811,190	828,284	5,000	730,829	1	0		1,246,729
b/a	35.3%		40.9%	3.9%	44.1%	45.1%	27.2%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	169,805,700		14,076,286	19,527,147	84,203,415	15,606,888	2,216,531	6,972,673	20,206,624	876,143	5,984,072	1,378,671	3,979
△ 1,246,729													

## 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	522,792,222
純経常行政コスト	△ 169,805,700
一般財源	
地方税	94,911,737
地方交付税	395,851
その他行政コスト充当財源	11,150,495
補助金等受入	70,140,799
臨時損益	
損失補償等引当金戻入益	642,259
公共資産除売却損益	△ 73
投資損失	△ 620,000
過年度損益修正益	134,634
退職手当等引当金戻入益	251
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	432,595
無償受贈資産受入	0
その他	△ 150,698
期末純資産残高	530,024,372

## 連結資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	48,355,060
物件費	35,393,576
社会保障給付	117,151,720
補助金等	30,579,842
支払利息	5,996,154
その他支出	3,048,231
支 出 合 計	240,524,583
地方税	94,429,856
地方交付税	395,851
国県補助金等	63,964,714
使用料・手数料	4,798,253
分担金・負担金・寄附金	27,957,847
保険料	22,416,408
事業収入	21,702,683
諸収入	1,177,171
地方債発行額	5,921,987
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,517,997
その他収入	22,411,304
収 入 合 計	266,694,071
経常的収支額	26,169,488

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,293,909
公共資産整備補助金等支出	1,552,298
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	23,722
支 出 合 計	23,869,929
国県補助金等	5,859,816
地方債発行額	14,043,113
長期借入金借入額	0
基金取崩額	124,262
その他収入	201,428
収 入 合 計	20,228,619
公共資産整備収支額	△ 3,641,310

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	635,088
貸付金	2,789,407
基金積立額	1,039,264
定額運用基金への繰出支出	1,841
地方債償還額	19,660,734
長期借入金返済額	544,950
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	28,046
その他支出	3,527
支 出 合 計	24,702,857
国県補助金等	318,361
貸付金回収額	2,788,774
基金取崩額	71,850
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	115,096
収益事業純収入	27,778
その他収入	406,229
収 入 合 計	4,348,088
投資・財務的収支額	△ 20,354,769

翌年度繰上充用金増減額	△ 27,778
当年度資金増減額	2,173,409
期首資金残高	22,880,904
経費負担割合変更に伴う差額	10,818
期末資金残高	25,037,353

## 6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類

平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 598,213人

### 普通会計貸借対照表（市民1人当たり）

（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	167,706
①生活インフラ・国土保全	482,758	(2) 長期未払金	
②教育	264,602	①物件の購入等	580
③福祉	28,442	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	50,836	③その他	6,875
⑤産業振興	8,655	長期未払金計	7,455
⑥消防	9,983	(3) 退職手当引当金	56,699
⑦総務	18,880	(4) 損失補償等引当金	512
有形固定資産合計	864,156	(5) 他会計借入金	1,605
(2) 売却可能資産	1,234	固定負債合計	233,977
公共資産合計	865,390		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	17,414
①投資及び出資金	15,302	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,297
投資及び出資金計	15,302	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,362
(2) 貸付金	2,795	(5) 賞与引当金	3,074
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	1,170
①退職手当目的基金	4,759	流動負債合計	29,317
②その他特定目的基金	964		
③土地開発基金	9,549	負債合計	263,294
④その他定額運用基金	117		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	15,389		
(4) 長期延滞債権	7,211	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 2,525	1 公共資産等整備国県補助金等	87,968
投資等合計	38,172	2 公共資産等整備一般財源等	743,668
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 159,931
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△ 5,513
①財政調整基金	15,550	純資産合計	666,192
②減債基金	368		
③歳計現金	6,874		
現金預金計	22,792		
(2) 未収金			
①地方税	2,877		
②その他	276		
③回収不能見込額	△ 21		
未収金計	3,132		
流動資産合計	25,924		
資 産 合 計	929,486	負債・純資産合計	929,486

普通会計行政コスト計算書(市民1人当たり)

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	53,152	22.2%	4,888	9,931	11,934	6,173	1,003	8,504	9,354	1,265	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	4,801	2.0%	284	746	1,106	598	94	985	936	52			0
(3)賞与引当金繰入額	3,074	1.3%	236	581	679	408	62	563	526	19			0
小計	61,027	25.5%	5,508	11,258	13,719	7,179	1,159	10,052	10,816	1,336			0
(1)物件費(決算統計数値)	37,083	15.5%	3,218	11,269	2,628	12,373	499	941	6,100	48			7
(2)維持補修費(決算統計数値)	2,180	0.9%	470	901	116	486	94	30	83	0			
(3)減価償却費	20,326	8.5%	7,291	6,761	1,479	3,131	572	545	547	0			
小計	59,589	24.9%	10,979	18,931	4,223	15,990	1,165	1,516	6,730	48	0		7
(1)社会保険給付(決算統計数値)	50,036	20.9%		1,509	47,986	541							
(2)補助金等	26,259	11.0%	151	1,394	4,909	1,519	1,136	97	16,974	79			0
(3)他会計等への支出額	37,454	15.6%	11,667	0	21,363	4,048	376	0	0	0			0
(4)他団体への決算統計数値 公共資産整備補助金等	1,602	0.7%	437	1	618	97	54	0	395	0			0
小計	115,351	48.1%	12,255	2,904	74,876	6,205	1,566	97	17,369	79			0
(1)支払利息(決算統計数値)	3,044	1.3%								3,044			
(2)回収不能見込計上額	689	0.3%									689		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	3,733	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	3,044	689	0	
経常行政コスト a	239,700		28,742	33,093	92,818	29,374	3,890	11,665	34,915	1,463	3,044	689	7
(構成比率)			12.0%	13.8%	38.7%	12.3%	1.6%	4.9%	14.6%	0.6%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,925		654	430	2,435	2,236	38	8	1,221	0	0	0	903
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,465		430	0	1,815	39	0	0	0	0	0	0	1,181
経常収益合計 d	11,390		1,084	430	4,250	2,275	38	8	1,221	0	0	0	2,084
d/a	4.8%		3.8%	1.3%	4.6%	7.7%	1.0%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)経常行政コスト a-d	228,310		27,658	32,663	88,568	27,099	3,852	11,657	33,694	1,463	3,044	689	7
一般財源 振替額													△ 2,084

普通会計純資産変動計算書(市民1人当たり)

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	660,207	85,331	742,551	△ 161,439	△ 6,236
純経常行政コスト	△ 228,310			△ 228,310	
一般財源					
地方税	158,659			158,659	
地方交付税	662			662	
その他行政コスト充当財源	18,577			18,577	
補助金等受入	55,515	5,286		50,229	
臨時損益					
損失補償等引当金戻入	1,156			1,156	
投資損失	△ 1,036			△ 1,036	
過年度損益修正益	39			39	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,014	△ 7,014	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,280	△ 6,280	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 5,800	5,800	
減価償却による財源増		△ 2,649	△ 17,677	20,326	
地方債償還に伴う財源振替			11,300	△ 11,300	
資産評価替えによる変動額	723				723
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	666,192	87,968	743,668	△ 159,931	△ 5,513

普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	64,637
物件費	37,082
社会保障給付	50,036
補助金等	27,928
支払利息	3,044
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	26,338
その他支出	2,178
支出合計	211,243
地方税	157,853
地方交付税	662
国県補助金等	51,309
使用料・手数料	7,925
分担金・負担金・寄附金	3,077
諸収入	1,588
地方債発行額	9,899
基金取崩額	6,046
その他収入	13,960
収入合計	252,319
経常的収支額	41,076

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,271
公共資産整備補助金等支出	1,602
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,020
支出合計	18,893
国県補助金等	4,059
地方債発行額	5,059
基金取崩額	208
その他収入	337
収入合計	9,663
公共資産整備収支額	△ 9,230

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,036
貸付金	4,507
基金積立額	8,933
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,096
地方債償還額	17,167
支出合計	40,742
国県補助金等	147
貸付金回収額	4,555
基金取崩額	0
地方債発行額	1,036
公共資産等売却収入	131
その他収入	233
収入合計	6,102
投資・財務的収支額	△ 34,640

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,794
期首歳計現金残高	9,668
期末歳計現金残高	6,874